

私たちは、辺野古新基地反対を貫く玉城デニー知事に、
心からの連帯を表明します

「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

〈連絡先〉 ● ● ●

私たちは、「辺野古に新基地を造らせない」ことを直接の課題として、首都圏を中心に志を同じくする個人・団体が集まり、「オール沖縄会議」とも連携しながら、微力ですが様々な取り組みを行ってきました。

突然の FAX の失礼を思いながら、辺野古設計変更申請をめぐる訴訟での「沖縄県敗訴の見通し」との報道に接し、私たちの気持ちをお伝えできればと思い、キーをたたいています。

知事が 25 日の記者会見で「最高裁で県の主張を述べる機会が与えられなかったことは大変残念」と述べられたように、最高裁の審理の有りようは、沖縄の民意と地方自治を否定・冒瀆するものと言わねばなりません。また知事が「不承認は公水法を厳正に審査した結果の判断」とし、「辺野古新基地反対の思いはいささかも変わっていない」とあらためて表明されたことに強く勇気づけられています。私たちも一層の連帯の取り組みを、あらためて決意したいと思います。

「普天間の一日も早い危険性除去」が言われてからすでに 27 年余、さらに大浦湾側埋立では、今後経験のない規模の軟弱地盤改良工事が待ち受ける、こんな計画が「唯一の選択肢」であるはずがありません。

さらに、陸上自衛隊常駐による日米共同使用密約は、辺野古新基地が普天間代替などではなく、キャンプシュワブと併せて飛行場・弾薬庫・軍港機能・上陸訓練を備えた、日米軍事一体化を象徴し、南西諸島の軍事化を支える多角的拠点基地として建設・運用されることを示しています。

たとえ最高裁が県の訴えを退けたとしても、それで「軟弱地盤」の存在や戦没者遺骨の眠る南部地域土砂による埋め立て、珊瑚やジュゴン保護などへの危惧が解消するわけではありません。

この間、沖縄防衛局の数々の不正、そして「軟弱地盤」の存在すらも暴いてきたのは、ゲート前・安和・塩川・海上の現場での一日も欠かさない監視・阻止行動と学者・専門家らの連携した努力、そして揺るがぬ玉城デニー県政の存在でした。埋立承認の「取り消し」「撤回」、さらに設計変更を「不承認」としてきた県の主張の正しさは、今後も形を変えて明らかになるはず。それを顕在化させようのは、「絶対にあきらめない」知事と現場の運動であり、それを支える沖縄と全国の民意だと思っています。知事には、何としてもその先頭に立ち続けてほしいと願っています。

最後に、米軍施設 70 %の沖縄集中に加え、新基地の工事強行まで許してしまっている、私たち「本土」側主権者の責任の重さを痛感せざるをえません。「辺野古に基地は造らせない」とする玉城デニー知事、そして沖縄の民意とともにあり続けること、そのためにできることを考え実践する、そのことをお誓いし私たちのメッセージとします。

お読みいただき、ありがとうございました。